

2017 年度通期決算報告書

参考和訳

プレスリリース

2018年2月6日、パリ発

事業部門の営業収益が増加：

- 全ての事業部門で事業開発が順調に推移
- 金利および市場環境は引き続き低調

事業部門営業収益：前年度比 **+1.5%**

事業部門の営業費用はコスト抑制策が奏功

事業部門営業費用：前年度比 **+0.5%**

2020 年度事業改編計画を積極的に実施

事業改編費用：9 億ユーロ

リスク費用が大幅減少

前年度比：-10.9% (39 bp*)

株主帰属純利益は増益

株主帰属純利益：78 億ユーロ
(一時項目を除くと **+4.4%**)

1 株当たり配当金

3.02 ユーロ** (前年度比 **+11.9%**)

エクイティ TIER1 比率は引き続き上昇***

11.8% (2016 年 12 月末比 **+30bp**)

2020 年度計画は好スタートを切る

* リスク費用 ÷ 期首顧客向け融資残高 (年率換算後のベースポイント) ; ** 2018 年 5 月 24 日に開催される年次株主総会の承認を要する ; *** 2017 年 12 月末現在、資本要求指令 4 (CRD4) を全面適用した比率



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

2018年2月5日にBNPパリバ取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2017年度第4四半期の業績が検討され、2017年度の財務諸表が承認されました。

2017年度の好業績に加え 2017-2020年度事業開発計画は幸先良いスタートを切る

2017年度においてBNPパリバ・グループは、2017-2020年度事業開発計画の好スタートを切りました。金利の低迷や活気を欠く市場環境にありながら、当グループの事業部門は、徐々に回復基調が強まる欧州景気に支えられて、力強い事業活動を展開しました。

営業収益は2017年度に431億6100万ユーロとなり、前年度と比べて0.6%の減収でした。なお、前年度の営業収益には、VISAヨーロッパ株の売却による一時的な影響として5億9700万ユーロに上る譲渡益が含まれていたのに対し、当年度の営業収益には、新韓金融持株会社株およびユーロネクスト株の売却による譲渡益が合計で2億3300万ユーロしか含まれていなかったことがこれに影響しています。これらとは別に当年度の営業収益には、一時項目として、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブを対象とする債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で-1億7500万ユーロ含まれていました（対して、前年度は-5900万ユーロ）。これらの一時項目を除くと、当年度の営業収益は前年度と比べて0.5%の増収となります。

事業部門全体の営業収益は、不利な為替の影響を受けたにも関わらず、前年度と比べて1.5%の増収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.6%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、事業開発が順調に進んだものの低金利環境の影響で、営業収益は横ばいでした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-0.6%）。国際金融サービス部門では、事業開発に支えられて前年度比2.7%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.8%）。ホールセールバンキング事業（CIB）では、2017年度後半の相場低迷にも関わらず、順調な事業の成長によって前年度比2.1%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.8%）

営業費用は、当グループ全体で299億4400万ユーロとなり、前年度と比べて1.9%増加しました。当年度の営業費用には、買収に関わる一過性の事業再編費用²として1億100万ユーロが含まれていたのに加え（前年度は1億5800万ユーロ）、事業改編費用として8億5600万ユーロが含まれていました（前年度は5億3900万ユーロ）。なお、前年度の営業費用には、イタリアで4銀行の清算手続きに関わる義務的拠出金として計上された5200万ユーロも含まれていました。

事業部門全体では、コスト節減策が奏功し、当年度の営業費用は前年度と比べて0.5%の微増に留まりました。これを部門別にみると、事業改編計画が早くも2016年度に始動したCIBでは、前年度から0.4%の減少を果たしました³。国内市場部門¹では、リテールバンキング支店網の合理化が特に奏功し、前年度と比べて0.1%⁴減少しました。国際金融サービス部門では、取引の増加に伴い前年度から1.9%⁵増加しました。なお、各事業部門において正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、当グループの営業総利益は前年度から5.8%減少して132億1700万ユーロとなりました。なお事業部門全体では、前年度と比べて3.8%の増加を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.9%）。

リスク費用は当年度においても減少し（前年度比-10.9%）、29億700万ユーロで（前年度は32億6200万ユーロ）、顧客向け融資残高の39bp相当でした。このような低水準にはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、および、イタリアで優良法人顧客向け融資の見直しが奏功し、引き続き状況が改善したことが貢献しました。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 特にLaSer、BGZ銀行、DABバンク、およびGeneral Electric LLDが影響

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.8%

⁴ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-0.8%

⁵ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.7%

当年度の営業利益は、当グループ全体で 103 億 1000 万ユーロとなり（前年度は 107 億 7100 万ユーロ）、前年度と比べて 4.3%減少しましたが、事業部門に関しては、前年度比 9.0%の増益を果たしました。

営業外項目は、当年度に 10 億ユーロの利益となりました（前年度は 4 億 3900 万ユーロの利益）。当年度の営業外項目には、プラス要因として、関連会社からの利益貢献の増加に加えて、SBI Life¹の新規株式公開（IPO）に伴うキャピタルゲイン 3 億 2600 万ユーロが一時要因として含まれています。一方、TEB に関わるのれんの全額を減損処理したことから、1 億 7200 万ユーロのマイナス要因も含まれています。なお前年度においては、BGZ ののれんの全額減損処理による 1 億 2700 万ユーロのマイナス要因が含まれていました。

これらを受けて、当年度の税引前利益は当グループ全体で 113 億 1000 万ユーロとなり（前年度は 112 億 1000 万ユーロ）、前年度と比べて 0.9%増加しました。事業部門全体では前年度比 13.4%の増益を果たし、また部門別では以下のようになります：国内市場部門²は+4.7%；国際金融サービス部門は+18.2%；CIB は +14.6%。

以上から、当年度の株主帰属純利益は 77 億 5900 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.7%の増益となりました。なお一時項目を除くと³、当年度の株主帰属純利益は 81 億 4900 万ユーロになります（前年度比 +4.4%）。当年度の自己資本利益率（ROE）は 8.9%でした（一時項目を除くと 9.4%）。有形自己資本利益率（ROTE）は 10.5%となりました（一時項目を除くと 11.0%）。また、1 株当たり純利益は 6.05 ユーロでした。

2017 年 12 月末現在、バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率⁴は 11.8%となりました（2016 年 12 月末は 11.5%）。バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率⁵は 4.6%となり、流動性カバレッジ比率は 2017 年 12 月末現在で 121%でした。さらに、当グループの即時利用可能な余剰資金は 2850 億ユーロに上りましたが、これは短期ホールセール資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

1 株当たり純資産額は 2017 年 12 月末現在で 75.1 ユーロとなり、2008 年 12 月末からの年平均成長率（CAGR）は 5.7%に相当します。これは当グループが、景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

取締役会は、株主総会において株主に対し、1 株当たり 3.02 ユーロの現金配当を提案する予定です（2016 年度に関わる配当金と比べて+11.9%）。これは 50%の配当性向に相当し、事業改編計画の目標に沿うものです。

当グループは、2020 年度事業改編計画を積極的に実施しています。同計画は、新たなカスタマーエクスペリエンス、デジタル変革、業務効率化などを目指す意欲的なプログラムです。

当年度に事業部門が全体的に好業績を上げたことは、2020 年度事業改編計画が幸先の良いスタートを切ったことを象徴しています。これを受けて当グループは、2020 年度目標を確認するとともに、計画完了時の自己資本利益率 10%超の達成を目指します。

当グループは、内部統制およびコンプライアンス体制の強化を継続しています。当グループはまた、社会にポジティブなインパクトを及ぼすよう意図された、意欲的な企業の社会・環境責任（social and environmental responsibility: SER）方針を実施中です。その一環として当グループは、かかる分野における行動を強化するために、Company Engagement Department（カンパニー・エンゲージメント部門）を 2017 年に設置しました。

*
* *

¹ SBI Life に対する 4%持分を 1 株当たり 700 ルピーで売出し

² 国内市場部門のプライベート・バンキングの 2/3 を含む（PEL/CEL の影響を除く）

³ 一時項目による税引後ベースの影響：2017 年度は -3 億 9000 万ユーロ；2016 年度は -1 億ユーロ

⁴ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率

⁵ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

2017年度第4四半期において、営業収益は105億3200万ユーロに上り、不利な為替の影響を受けて前年同期比1.2%の減収となりましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと0.4%の増収を果たしました。当四半期の営業収益には、一時項目として、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブを対象とする債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で+1100万ユーロ含まれていました（前年同期は-1800万ユーロ）。

事業部門全体の営業収益は、当四半期に前年同期比0.6%の減収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.0%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、長引く低金利環境によるマイナス影響を順調な事業開発の成果が補い、前年同期比0.8%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-0.3%）。国際金融サービス部門では、前年同期比2.5%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.7%）。一方CIBでは、第4四半期中の不利な市場環境を受けて、営業収益は前年同期比6.9%の減収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-3.7%）。

営業費用は当四半期に76億2100万ユーロとなり、前年同期と比べて2.4%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.7%）。当四半期の営業費用には、買収に関わる一過性の事業再編費用²として4800万ユーロが含まれていたのに加え（前年同期も4800万ユーロ）、事業改編費用として4億800万ユーロが含まれていました（前年同期は2億4200万ユーロ）。なお、当四半期の事業改編費用は、特定のIT費用が計上されたことにより、平均的な四半期の水準である2億5000万ユーロを上回っています。2016年度第4四半期の営業費用には、イタリアで4銀行の清算手続きに関わる義務的拠出金として5200万ユーロが含まれていました。

事業部門全体の営業費用は、当四半期に前年同期比1.8%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-0.6%）。部門別では、国内市場部門³で5.1%減少し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-6.3%）、国際金融サービス部門で1.5%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.4%）、CIBでは1.6%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.9%）。

これらを受けて、当グループの当四半期の営業総利益は、前年同期比9.4%減少して29億1100万ユーロとなりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-7.5%）。なお、事業部門全体では、好業績を反映して前年同期と比べて1.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.2%）。

リスク費用は当四半期も依然として低水準に留まり、9億8500万ユーロで（前年同期は9億5000万ユーロ）、顧客向け融資残高の54bp相当でした。これにはローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き状況が改善したことが貢献しました。なお、当四半期のリスク費用には、2件の特定の債権による影響を含んでいます。

当グループの営業利益は当四半期に19億2600万ユーロとなり（前年同期は22億6200万ユーロ）、前年同期比14.9%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-14.0%）。また事業部門全体では、営業利益は前年同期比1.1%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+0.3%）。

営業外項目は当四半期に1億9600万ユーロの利益となりました（前年同期は、BGZののれんの全額減損損失を計上した後で500万ユーロの利益）。

これらを受けて、当四半期の税引前利益は21億2200万ユーロとなり（対して、前年同期は22億6700万ユーロ）、前年同期比6.4%の減益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-8.4%）。なお、事業部門全体では、当四半期の税引前利益は前年同期と比べて2.1%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.2%）。

以上から、BNPパリバ・グループの株主帰属純利益は当四半期に14億2600万ユーロ⁴となり、前年同期と比べて1.1%の減益でした。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 特にLaSer、BGZ銀行、DABバンク、およびGeneral Electric LLDが影響

³ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む

⁴ 一時項目による影響を除くと17億2000万ユーロ（前年同期比-5.2%）。一時項目による税引後ベースの影響：2017年度第4四半期は-2億9400万ユーロ；2016年度第4四半期は-3億7200万ユーロ

リテールバンキングおよびサービス事業

国内市場部門

2017年度通期において、国内市場部門は積極的に事業展開を推し進めました。融資残高は、リテールバンキング業務および専門的金融業務（アルバル、リーシング・ソリューションズ）において貸出が順調に伸びたことから、前年度と比べて5.9%増加しました。預金残高は全ての国で高い伸びを示し、当年度に8.6%増加しました。プライベート・バンキング業務では、運用資産残高が2016年12月末の水準と比べて4.2%増加しました。Hello bank! においては事業成長が持続したことから、2017年12月末現在の顧客数は290万口に上り、個人顧客からの営業収益の11.0%を占めるに至りました¹。

国内市場部門は、以下のように2017-2020年度事業開発計画を積極的に実施しています。(i) 2017年度にフランスで実施したCompte-Nickel²の買収に象徴されるように、当部門はサービスを様々な形態の銀行業務に適応させています。Compte-Nickelは既に80万口を超える口座を開設しており、Hello bank!とともに、リテールバンキングと支店網が統合されたデジタルバンキングサービスの体制を完成させます。(ii) 当部門は、フランスでWelcome（企業向けオンボーディング）やFinsy（ファクタリング）の業務用アプリを導入するなど、カスタマージャーニーを新たに創出しています。(iii) 当部門は、顧客や業務に役立つよう、データの利用方法を開発しています。(iv) 当部門は、新アプリの導入や既存機能の拡大を通して、顧客によるモバイルバンキングサービスの利用を加速させています。これが奏功し、2017年12月に、アプリの月間閲覧回数は5100万回を記録しました（2016年12月比+38%）。(v) 当部門は新たなニーズを掘り起こすために、ユニバーサルモバイル決済ソリューションであるLyfPayや、リーシング・ソリューションズ業務のBtoBマーケットプレイスであるKintessiaなど、画期的な商品を導入しています。(vi) 当部門は、とりわけ支店網の簡素化と適正規模化を通して、効率性を高めるために業務モデルの改革を推し進めています。

営業収益³は当年度に157億1800万ユーロとなり、前年度から安定推移しました。その背景には、事業成長による増収効果を、低金利環境によるマイナス影響が相殺したことがあります。それでも当事業部門は、国内ネットワークの全体にわたり手数料収入の増加を果たしました。

営業費用³は当年度に106億2000万ユーロとなり、前年度と比べて0.1%の微減でした。FRB、BNL bcおよびBRBの3部門平均で1.4%減少した一方で、専門的金融業務の開発による負担増がこれをほぼ打ち消しました。

これらを受けて、営業総利益³は当年度に0.2%増加して50億9800万ユーロとなりました。

リスク費用は前年度から10.5%減少しましたが、これにはとりわけBNL bcにおいて引き続き状況が改善したことが寄与しました。

以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、ウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前当期純利益⁴は前年度と比べて4.7%の増益となり、35億4100万ユーロに上りました。

2017年度第4四半期において、営業収益³は38億9700万ユーロに上り、前年同期比0.8%の増収でした。その背景には、事業成長による増収効果を、低金利環境によるマイナス影響が一部打ち消したことがありました。それでも当事業部門は、国内ネットワークの全体にわたり手数料収入の増加を果たしました。営業費用³は当四半期に26億5300万ユーロとなり、前年同期と比べて5.1%減少しました。なお、前年同期に計上された一時項目の影響を除くと、当四半期の営業費用は前年同期比0.6%の微増となり、確かなコスト抑制策が発揮されていることを示しています。営業総利益³は、前年同期から16.0%増加して12億4400万ユーロに上りました。リスク費用は前年同期から7.1%の大幅減少となりました。以上から、国内プライベ

¹ FRB、BNL bc、BRBおよび個人投資家部門を含み、プライベート・バンキングを除く

² 買収契約は2017年7月12日に調印済み

³ フランス（PEL/CELの影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの100%を含む

⁴ PEL/CELの影響を除く：2017年度は+1900万ユーロ；2016年度は-200万ユーロ

ート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を、ウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前当期純利益¹は当四半期に 8 億 1200 万ユーロに上り、前年同期比 30.5% の急増を果たしました（一時項目を除くと+4.2%）。

フランス国内リテールバンキング（FRB）

2017 年度通期において、フランス国内リテールバンキング（FRB）は、フランスの国内景気が回復するなか、業務活動が力強い回復をみせました。融資残高は、個人および法人顧客向け貸出が引き続き伸びたことから、低調であった前年度と比べて 8.0%増加しました。預金残高は、当座預金の高い伸びが牽引し、当年度に 12.0%増加しました。生命保険は順調に伸び、保有契約高は 2016 年 12 月末と比べて 4.2%増加しました。プライベート・バンキング業務では、旺盛な資金流入を受けて、運用資産残高は 2016 年 12 月末と比べて+7.6%と急増しました。

FRB は、引き続きデジタル変革および新たなカスタマージャーニーの開発を追求しました。その一環として当年度に、新サービスを盛り込んだ新たなアプリである **Mes Comptes** および **Hello bank!** を導入し、また、企業向けのデジタル・オンボーディングアプリである **Welcome** を導入しました。さらに、新たなモバイルの利用方法を積極的に開発した結果、2017 年 12 月にはモバイルアプリ経由の月間接触回数が 2300 万回に上りました（2016 年 12 月と比べて+34%）。

FRB はまた、支店網における管理の階層数を現在の 4 つから 3 つへと、2018 年を通して徐々に減らす組織改革の準備中です。その目的は、コスト削減に加え、意思決定プロセスの最適化と顧客満足度の向上を図ることにあります。

営業収益²は当年度に 63 億 5200 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.8%の減収でした。純利息収入²は、長引く低金利環境のマイナス影響を事業成長による増収効果が一部補いましたが、前年度比 2.9%減少しました。一方、手数料収入²については、金融手数料の増加を受けて当年度に 2.1%増加しました。

営業費用²は当年度に 46 億 5700 万ユーロとなりましたが、確かなコスト抑制を反映して前年度比 0.3%減少しました。

これらを受けて、当年度の営業総利益²は 16 億 9500 万ユーロで、前年度から 1.9%減少しました。

当年度のリスク費用²は、3 億 3100 万ユーロで（前年度は 3 億 4200 万ユーロ）依然として低い水準に留まり、顧客向け融資残高の 21bp 相当でした。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前当期純利益³は当年度に 12 億 1300 万ユーロとなり、前年度と比べて 3.1%の減益でした。

2017 年度第 4 四半期において、営業収益²は 15 億 4100 万ユーロで前年同期比 0.4%の減収でした。純利息収入²は、長引く低金利環境のマイナス影響を事業成長による増収効果が一部補いましたが、前年同期比 2.6%減少しました。一方、手数料収入²については、プライベート・バンキング業務が好調で金融手数料が伸びたことから、前年同期比 2.6%増加しました。営業費用²は当四半期に 11 億 7500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.4%減少しました。これらを受けて、当四半期の営業総利益²は 3 億 6600 万ユーロに上り、前年同期比 10.3%の増加を果たしました。当四半期のリスク費用²は、1 億 700 万ユーロで依然として低い水準に留まり（前年同期は特定の債権の影響を受けて 1 億 2400 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 27bp 相当でした。

¹ PEL/CEL の影響を除く：2017 年度第 4 四半期は +1300 万ユーロ；2016 年度第 4 四半期は +800 万ユーロ

² フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

³ PEL/CEL の影響を除く：2017 年度は +1900 万ユーロ；2016 年度は -200 万ユーロ

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前当期純利益¹は当四半期に 2 億 2100 万ユーロに上り、前年同期と比べて 25.3%の大幅増益を果たしました。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2017 年度通期において、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) は事業活動を伸ばしました。融資残高は前年度と比べて 0.6%増加しました。2017 年度第 1 四半期に実施した不良債権ポートフォリオの売却²による影響を除くと、融資残高は個人顧客向け貸出が牽引し、前年度比 1.8%増加しました。預金残高は、当座預金の急増を受けて前年度比 9.5%増加しました。BNL bc はオフバランス貯蓄商品で以下のように好業績を収めました：とりわけ旺盛な資金流入を受けて、生命保険の保有契約高は前年度比 6.8%増加し、またミューチュアルファンドの残高は 2016 年 12 月末比で 13.6%増加しました。

BNL bc は、引き続き新たなカスタマージャーニーの開発やデジタル変革を推進し、法人顧客の子会社向けに口座開設の新アプリである MyAccounts@OneBank を当年度に導入しました。BNL bc はまた、顧客から頻繁に寄せられるリクエストに自動対応するサービスである、チャットボットを開発しています。さらに、BNL bc はモバイルの新たな利用法を開発中であり、BNL bc が提供するモバイルアプリのアクティブユーザー数は既に 31 万 3 千人を上回っています。

営業収益³は、前年度と比べて 2.2%減少して 29 億 700 万ユーロとなりました。純利息収入³は、長引く低金利環境の影響を受けて当年度に 5.9%減少しました。一方、手数料収入³は、オフバランス貯蓄商品およびプライベート・バンキング業務の成長が持続したことにより、前年度から 4.7%増加しました。

営業費用³は、当年度に 18 億 100 万ユーロで前年度比 4.5%減少しました。なお、2016 年度に計上された一時項目⁴の影響を除くと当年度の営業費用は増加しますが、確かなコスト管理を反映して+0.7%に抑えられました。

これらを受けて、当年度の営業総利益³は 11 億 600 万ユーロに上り、前年度と比べて 1.8%増加しました。

リスク費用³は、貸出ポートフォリオの質が改善された結果、当年度に顧客向け融資残高の 111bp 相当となり、低下傾向をたどりました（前年度比 8800 万ユーロの減少）。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前当期純利益は当年度に 1 億 9200 万ユーロに上りました。当年度の利益水準は、2016 年度（9000 万ユーロ）と比べて 2 倍超となり、BNL bc の収益性が徐々に回復していることが確認できます。

2017 年度第 4 四半期において、営業収益³は前年同期比 1.7%減少して 7 億 3200 万ユーロとなりました。純利息収入³は、長引く低金利環境の影響を受けて当四半期に 6.2%減少しました。一方、手数料収入³は、オフバランス貯蓄商品およびプライベート・バンキング業務の開発が順調に進み、前年同期比 6.4%増加しました。営業費用³は、一時項目が計上された前年同期⁴と比べて 15.9%減少し、4 億 5700 万ユーロとなりました。これらを受けて、営業総利益³は当四半期に 2 億 7500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 36.5%増加しました。リスク費用³は、当四半期に顧客向け融資残高の 113bp 相当となり、前年同期から 1000 万ユーロ減少しました。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前当期純利益は当四半期に +4600 万ユーロとなりました（前年同期は-3600 万ユーロ）。

¹ PEL/CEL の影響を除く：2017 年度第 4 四半期は +1300 万ユーロ；2016 年度第 4 四半期は +800 万ユーロ

² 法人向け融資および住宅ローンから成る、不良債権ポートフォリオを総額 10 億ユーロで売却

³ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む

⁴ 事業再編費用（5000 万ユーロ）およびイタリアの 4 銀行の清算手続きに関わる義務的拠出金（4700 万ユーロ）

ベルギー国内リテールバンキング (BRB)

2017 年度通期において、ベルギー国内リテールバンキング (BRB) は、引き続き積極的な事業活動を展開しました。融資残高は、法人顧客向け貸出の順調な伸びに加え住宅ローンも伸びたことから、前年度と比べて **6.1%**増加しました。預金残高は、特に当座預金の伸びを受けて、当年度に **3.2%**増加しました。また、オフバランス貯蓄商品の残高は、**2016 年 12 月末**と比べて **3.4%**増加しました。

BRB は、デジタル変革や新たなカスタマージャーニーの開発を継続した結果、当年度に **Itsme¹**を導入しました。これは顧客ごとに **1 個のデジタル ID** を付与することで、膨大な数のモバイルサービスへ安全なアクセスを提供するアプリです。BRB はまた、モバイルの利用方法の開発を継続した結果、**Easy Banking** アプリの利用者は **130 万人**に上っただけでなく、モバイルアプリの月間接触回数が **2017 年 12 月**には **2400 万回**に上りました (**2016 年 12 月**と比べて **49%**の増加)。

営業収益²は、前年度と比べて **0.4%**の増収となり、当年度は **36 億 7700 万ユーロ**に上りました。純利息収入²は、低金利環境のマイナス影響が強まったのに対し、融資残高の増加によるプラス効果がこれを一部補いましたが、前年度と比べて **1.6%**減少しました。手数料収入²は、とりわけ金融手数料が伸びたことにより、前年度比 **6.7%**増加しました。

営業費用²は、コスト節減策が奏功し、前年度から **1.1%**減少して **25 億 5400 万ユーロ**となりました。

これらを受けて営業総利益²は **11 億 2300 万ユーロ**となり、前年度と比べて **4.0%**増加しました。

リスク費用²は、顧客向け融資残高の **6bp** 相当で当年度も極めて低い水準に留まり、**6500 万ユーロ**となりました (前年度は **9800 万ユーロ**)。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の **3 分の 1** をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前当期純利益は当年度に **10 億 1300 万ユーロ**に上り、前年度と比べて **10.3%**の増益を果たしました。

2017 年度第 4 四半期において、営業収益²は前年同期比 **1.6%**減少して **8 億 9400 万ユーロ**となりました。純利息収入²は、低金利環境のマイナス影響を融資残高の増加によるプラス効果が一部補いましたが、前年同期比 **4.8%**減少しました。一方、手数料収入²は、金融手数料の伸びを受けて前年同期比 **8.4%**増加しました。営業費用²は、前年同期比 **9.2%**減少して **6 億 100 万ユーロ**となりました。なお、一時項目の影響³を除くと、営業費用はコスト節減策が奏功し、前年同期から横ばいに留まりました。営業総利益²は、当四半期に **2 億 9300 万ユーロ**で前年同期から **18.8%**増加しました。リスク費用²は当四半期に **1500 万ユーロ**となりました (前年同期は **900 万ユーロ**)。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の **3 分の 1** をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前当期純利益は当四半期に **2 億 6200 万ユーロ**に上り、前年同期と比べて **17.8%**の増益を果たしました。

¹ 複数の通信事業者や銀行から成る、ベルギーのモバイル ID コンソーシアムにおいて開発されたアプリ

² ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む

³ 事業再編費用：2017 年度第 4 四半期は 2000 万ユーロ：2016 年度第 4 四半期は 8000 万ユーロ

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Compte-Nickel、ルクセンブルク国内リテールバンキング）

2017年度通期において、国内市場部門の専門的金融業務は、以下のように事業開発を継続しました。アルバルでは事業成長が持続し、ファイナンスフリートの契約台数が急速に伸びました（当年度末現在 110 万台で前年度比+7.7%）。リーシング・ソリューションズでは、ファイナンスリース残高が着実な伸びを示しました（前年度比+5.8%¹）。個人投資家部門では、新規顧客の獲得が順調に進みました（ドイツで前年度比+3.2%）。Compte-Nickel の買収手続は 2017 年 7 月 12 日に完了しましたが、新たな口座開設が 32 万 3 千 5 百口と高水準に達し、前年度比 29%の増加でした。

ルクセンブルク国内リテールバンキングでは、住宅ローンおよび法人向け貸出が力強い伸びを示したことから、融資残高は前年度比 7.4%増加しました。預金残高は、とりわけ法人顧客セグメントで旺盛な資金流入があったため、前年度比 15.4%増加しました。

当年度において、これら 5 つの業務部門全体の営業収益²は、前年度比 3.8%増加して 27 億 8200 万ユーロに上りましたが、とりわけ個人投資家部門およびアルバルが大きく貢献しました。

営業費用²は、前年度比 8.1%増加して 16 億 800 万ユーロとなりました。その背景には、成長を続けるこれら 5 つの業務部門での開発コストに加え、新たなデジタルサービスの導入に要する費用が負担となったことがあります。その主なものとして、リーシング・ソリューションズでは、BtoB マーケットプレイスである Kintessia、およびオンライン与信取引申請書の So Easy を導入し、また、アルバルではオンライン報告書の Integral Fleet、および個人顧客向けのオンライン・プラットフォームである Arval for me を導入したことが挙げられます。

リスク費用²は、前年度から 2600 万ユーロ減少して 8900 万ユーロとなりました。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門による国内市場部門の税引前当期純利益への貢献は、当年度に 11 億 2400 万ユーロに上り、前年度と比べて 0.1%の増加となりました。

2017 年度第 4 四半期において、営業収益²は、連結範囲の変更および順調な事業開発の影響を受けて、全体として前年同期比 9.7%の増収となり、7 億 3000 万ユーロに上りました。営業費用²は前年同期比 12.5%増加して 4 億 2000 万ユーロとなりましたが、これには連結範囲の変更および事業開発、さらにはアルバルおよびリーシング・ソリューションズで新たなデジタルサービスを導入した費用が負担となりました。リスク費用²は、前年同期から 700 万ユーロ減少して 3000 万ユーロとなりました。以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門による国内市場部門の税引前当期純利益への貢献は、当四半期に 2 億 8300 万ユーロに上り、前年同期と比べて 9.0%の増益を果たしました。

*
* *

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む

国際金融サービス部門

2017 年度通期において、国際金融サービス部門では以下のように事業開発が順調に進みました。パーソナル・ファイナンスでは活発な事業活動を継続し、PSA グループとの共同で **General Motors Europe** の金融部門を買収しました¹。欧州・地中海沿岸諸国部門およびバンクウェストは、事業成長を継続させました。ウェルス&アセット・マネジメントでは、全ての業務部門で旺盛な資金流入があったことから、運用資産残高が 2016 年 12 月末と比べて 4.0%増加し、1 兆 510 億ユーロに達しました。

国際金融サービス部門は、2020 年度計画を以下のように積極的に実施しました。(i) 成長の源泉とするために新たなパートナーシップの構築を進めており、パーソナル・ファイナンス業務では、スペインで **Hyundai** および **Masmovil** と、フランスでは **TUI** と、さらにオーストリアでは **XXXLutz** と提携関係を結びました。また保険業務では、**Volkswagen Financial Services** との提携契約を延長しました。(ii) カスタマーエクスペリエンスの最適化を図るために、ウェルス・マネジメント業務では顧客向けアプリに新たな機能を付加するとともに、パーソナル・ファイナンス業務では電子署名機能を導入しました。(iii) 新技術や新事業を開発するために、アセット・マネジメント業務では投資のデジタルアドバイスやソリューション（ロボアドバイザーサービス）を提供する **Gambit** を買収するとともに、パーソナル・ファイナンス業務では欧州で新たなデジタルバンクを始動させました（**Hello bank! by Cetelem**）。(iv) 作業を機械化し業務効率を高めるために、例えば、アセット・マネジメント業務では、**BlackRock** が開発した IT アウトソーシングソリューションである **Aladdin** を採用しました。

国際金融サービス部門はまた、成長を高めるために数件の買収を当年度に実施しました。先述のように、パーソナル・ファイナンスは PSA グループとの共同買収で **General Motors Europe**¹ の金融部門を取得したことに加え、スウェーデンで **Sevenday Finans AB** を買収しました。保険業務は、イタリアで **Cargeas** の残り 50%を取得しました。不動産管理業務は、英国の **Strutt & Parker** を買収しました。これら一連の買収は、2020 年度までに、7 億ユーロ超の営業収益と約 2 億 8000 万ユーロの追加的な税引前当期純利益を当グループにもたらすと予想されます。

営業収益は、当年度に 158 億 9900 万ユーロに上り、前年度と比べて 2.7%の増収でした。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当年度に為替が不利に動いたことから、営業収益の増加幅は 4.8%になります。

営業費用は、事業開発を受けて当年度に 97 億 2200 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.7%）。その結果、国際金融サービス部門は 1.1 ポイントの正のジョーズ効果を生み出しました²。

これらを受けて、営業総利益は当年度に 61 億 7700 万ユーロに上り、前年度と比べて 4.1%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.7%）。

リスク費用は 13 億 5100 万ユーロの低水準となり、前年度から 1 億 4500 万ユーロ減少しました。

その他営業外項目は、当年度に 4 億 3300 万ユーロの利益となりましたが（前年度は 800 万ユーロの利益）、インドの大手生命保険会社である **SBI Life** の新規株式公開に伴うキャピタルゲイン 3 億 2600 万ユーロ³が一時項目として含まれていました。

以上から、国際金融サービス部門の税引前当期純利益は、当部門の高い成長力を反映して 58 億 2000 万ユーロに上り、前年度と比べて 18.2%の大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+12.2%）。

¹ 買収手続は 2017 年 10 月 31 日に完了

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 4%持分を 1 株当たり（公開価格の）700 ルピーで売出し。IPO 後の **SBI Life** に対する保有比率は 22%

2017 年度第 4 四半期において、国際金融サービス部門は極めて良好な業績を収めました。営業収益は当四半期に 41 億 2600 万ユーロとなり、不利な為替の影響にも関わらず、前年同期比 2.5%の増収でした。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、全ての業務部門で増収を果たしたことから、当四半期の営業収益は前年同期比 5.7%の増加となります。営業費用は、25 億 1900 万ユーロで前年同期比 1.5%の増加に留まり（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.4%）、大幅な正のジョーズ効果を生み出しました。これらを受けて、営業総利益は当四半期に 16 億 800 万ユーロとなり、前年同期比 4.1%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+9.5%）。リスク費用は 3 億 5300 万ユーロで、前年同期から 7200 万ユーロ減少しました。以上から、国際金融サービス部門の税引前当期純利益は、当四半期に 14 億 4900 万ユーロに上り、前年同期と比べて 17.2%の急増を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+17.4%）。

パーソナル・ファイナンス

2017 年度通期において、パーソナル・ファイナンスは高い成長を維持しました。融資残高は、欧州景気の復調を受けた借入需要の高まりと新たな提携関係の効果により、当年度に 12.2%増加しました。当部門はパートナーシップの構築を継続した結果、自動車セクターにおいてスペインで Kia および Hyundai と新たな提携契約を締結しました。また、新たなセクターや（観光産業でフランスの TUI と、テレコム事業でスペインの Masmovil と）、新たな国で（オーストリアで XXXLutz と）、提携関係をスタートさせました。

パーソナル・ファイナンスはまた、PSA グループとの共同買収で General Motors Europe¹の金融部門を取得しました。同部門は、欧州 11 か国にわたり 1800 近くのディーラーの資金ニーズに対応しています（2017 年末現在の融資残高は約 94 億ユーロ）。PSA グループとのパートナーシップ契約に基づき、BNP パリバは同部門を完全子会社として処理します。

パーソナル・ファイナンスはデジタルバンキングの開発を継続しました。チェコ共和国では、オンライン銀行の Hello bank! by Cetelem を始動させましたが、同サービスは高いブランド認知度と大規模な顧客基盤を活用していきます。パーソナル・ファイナンスはまたイノベーションを継続した結果、数か国において電子署名の導入に加え、融通性を高めた更新型口座を伴う新たなクレジットカードの機能を提供し始めました。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、融資残高の増加およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが奏功し、当年度に 49 億 2300 万ユーロに上り、前年度比 5.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.0%）。とりわけ、イタリア、スペインおよびベルギーでの活発な営業活動が、当年度の営業収益を押し上げました。

営業費用は、前年度比 5.6%増加して 24 億 2700 万ユーロとなりました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、事業開発を反映して営業費用の増加幅は 4.4%となり、その結果 0.6 ポイント²の正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、営業総利益は 24 億 9600 万ユーロとなり、前年度から 4.8%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.6%）。

リスク費用は、顧客向け融資残高の増加を受けて当年度に 10 億 900 万ユーロに上り（前年度は 9 億 7900 万ユーロ）、前年度と比べて 3000 万ユーロ増加しました。ただし、融資ポートフォリオに対する比率では、当年度も低下傾向をたどり融資残高の 147bp 相当となりました（前年度は 159bp）。これには低金利環境と、より優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが寄与しました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前当期純利益は、事業の力強い成長を反映して当年度に 16 億 700 万ユーロに上り、前年度と比べて 11.4%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+10.5%）。

¹ 買収手続は 2017 年 10 月 31 日に完了

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

2017年度第4四半期において、営業収益は前年同期比 8.0%増加して 12 億 8000 万ユーロに上りました。当四半期の 11 月および 12 月の営業収益には、2017 年 10 月 31 日に PSA グループとの共同買収で取得した General Motors Europe の金融部門による寄与が含まれていました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当四半期の営業収益は、融資残高の増加およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが奏功し、前年同期比 6.3%の増収となりました。営業費用は前年同期比 6.8%増加して 6 億 3900 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当四半期の営業費用は前年同期比 1.4%の増加に留まり、正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、営業総利益は当四半期に 6 億 4100 万ユーロとなり、前年同期比 9.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+11.4%）。リスク費用は 2 億 7100 万ユーロとなり（前年同期は 2 億 6900 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 157bp 相当でしたが、低金利環境およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトによって低水準に留まりました。以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前当期純利益は当四半期に 3 億 8900 万ユーロに上り、前年同期と比べて 16.4%の大幅増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+16.3%）。

欧州・地中海沿岸諸国

2017年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国部門では事業成長が持続しました。融資残高は、全ての地域で伸びたことから、前年度比 5.2%¹増加しました。また預金残高は前年度比 7.2%¹増加しました。デジタルバンキングサービスが順調に伸び、トルコでは Cepteteb の顧客数が既に 47 万 5 千人を超えており、またポーランドでは BGZ OPTIMA の顧客数が 21 万人に達しています。欧州・地中海沿岸諸国部門は引き続きイノベーションを推進し、ポーランドで BGZ BNP パリバが、非接触モバイル決済ソリューションに加え、口座管理をモバイル上で行うためのアプリである Gomobile を導入しました。

営業収益²は、取扱高の増加を受けて全ての地域で増収となりましたが、部門全体では当年度に 23 億 3700 万ユーロに上り、前年度と比べて 2.3%¹増加しました。なお、当年度の営業収益には、トルコで預金金利が上昇した一方で貸出金利の緩やかな上昇が追い付かないことによる影響が含まれています。

営業費用²は、事業開発を反映して当年度に 16 億 6100 万ユーロとなり、前年度比 4.6%¹増加しました。

リスク費用²は、当年度に 2 億 5900 万ユーロとなり（前年度は 4 億 3700 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 68bp 相当でした。当年度のリスク費用は、貸倒引当金戻入益およびリスクの改善によるプラス効果の恩恵を受けていますが、特にトルコについてこれが言えます。

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前当期純利益は当年度に 6 億 1600 万ユーロに上り、前年度と比べて 23.6%³の増益を果たしました。

2017年度第4四半期において、営業収益²は取扱高の増加を受けて 5 億 8100 万ユーロに上り、前年同期比 3.2%¹の増収となりました。なお、当四半期の営業収益には、トルコで預金金利が上昇した一方で貸出金利の緩やかな上昇が追い付かないことによる影響が含まれています。営業費用²は、事業開発を反映して当四半期に 4 億 1400 万ユーロとなり、前年同期比 4.4%¹増加しました。リスク費用²は、当四半期に 6200 万ユーロとなり、顧客向け融資残高の 66bp 相当でした（なお、トルコでリスク費用が上昇した前年同期は 1 億 2700 万ユーロでした）。以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前当期純利益は当四半期に 1 億 5700 万ユーロに上り、前年同期と比べて 57.0%⁴の大幅増益となりました。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、為替が不利に動いたため、+8.9%）

⁴ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、為替が不利に動いたため、+31.2%）

バンクウエスト

2017 年度通期において、バンクウエストは積極的な事業展開を継続しました。融資残高は、個人および法人顧客向け貸出が引き続き伸びたことから、前年度比 6.1%¹増加しました。預金残高は、当座預金および普通預金の高い伸びを受けて、前年度から 9.9%¹増加しました。プライベート・バンキング業務の運用資産残高は、2017 年 12 月末現在で 131 億米ドルに上り、2016 年 12 月末と比べて 11.4%¹増加しました。

バンクウエストはまた、デジタルバンキングの新たな利用方法の開発を継続した結果、同行のサービスをモバイルで利用するユーザー数は既に 41 万 5 千人に上っています。さらにバンクウエストは、以下を通して当グループ全体との協力体制を拡充しました：One Bank for Corporates のアプローチを実施するとともに、当グループの米国におけるキャッシュマネジメント業務をバンクウエストに一元化しました。

2017 年度はまた、株式市場でファースト・ハワイアン・バンクの 20.6%の売出しを成功裡に実施した、記念すべき年となりました。これにより、当グループのファースト・ハワイアン・バンクに対する保有比率は 61.9%へと低下しましたが、ファースト・ハワイアン・バンクは当グループが支配権を維持する限り今後も連結子会社となります。

営業収益²は当年度に 29 億 9400 万ユーロに上り、前年度と比べて 2.4%¹の増収でした。2016 年度には有価証券および債権の売却による多額の譲渡益が計上されましたが、その影響を除くと、当年度の営業収益は取扱高の増加を反映して前年度比 5.1%¹の増収となります。

営業費用²は、確かなコスト抑制を反映して当年度に 20 億 3500 万ユーロとなり、前年度比 1.8%¹の増加に抑えられたことから、0.6 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

当年度のリスク費用²は、1 億 1100 万ユーロで依然として低い水準に留まり（前年度は 8500 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 17bp 相当でした。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前当期純利益は 8 億 3000 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.5%³の減益となりました。なお、譲渡益の影響を除くと、堅調な業績を反映して 8.5%⁴の増益となります。

2017 年度第 4 四半期において、営業収益²は 7 億 3800 万ユーロに上り、前年同期と比べて 1.5%¹の増収でした。営業費用²は、4 億 8300 万ユーロで前年同期比 1.2%¹の増加に抑えられたことから、0.3 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用²は、当四半期に 2000 万ユーロで依然として低い水準に留まり、顧客向け融資残高の 13bp 相当でした（前年同期は 2300 万ユーロ）。以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前当期純利益は当四半期に 2 億 3000 万ユーロに上り、前年同期比 0.6%⁵の増益となりました。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² 米国プライベート・バンキングの 100%を含む

³ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと-3.7%）

⁴ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと+5.5%）

⁵ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、為替が不利に動いたため、-8.4%）

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

2017 年度通期において、保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門では事業成長が持続しました。2017 年 12 月末現在、運用資産残高¹は 1 兆 510 億ユーロに達し、2016 年 12 月末と比べて 4.0%増加しました。また、以下のように (i)資金純流入および (ii)運用パフォーマンス効果を受けて、運用資産残高は 2016 年 12 月末の水準から 410 億ユーロ増加しました。(i) 資金純流入は 226 億ユーロに上りました：ウェルス・マネジメントでは旺盛な資金流入がありましたが、特にフランスおよびアジアが貢献しました；アセット・マネジメントでも資金純流入となり、とりわけ分散型ファンドおよび債券ファンドが恩恵を受け、マネーマーケットファンドからの資金流出を補いました；保険部門では、ユニットリンク保険へ集中的に高い資金流入がありました。(ii) 運用パフォーマンス効果：株式相場の良好な展開を受けて+447 億ユーロの高い運用パフォーマンス効果があった一方で、-256 億ユーロの不利な為替の影響がこれを一部打ち消しました。

2017 年 12 月末現在、運用資産残高¹の部門別内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは 4240 億ユーロ；ウェルス・マネジメントは 3640 億ユーロ；保険部門は 2370 億ユーロ；不動産管理部門は 260 億ユーロ。

保険部門は、貯蓄型および保障型の両方の保険商品で事業開発を継続した結果、欧州で着実な伸びを果たし、またアジアおよび中南米では積極的な営業活動を展開しました。当部門はパートナーシップの開発および強化を図るために、日本では三井住友信託銀行と、欧州では Volkswagen と、さらにチリでは Itau との業務提携契約を締結しました。当部門はまた、当年度に好条件でインドの大手生命保険会社である SBI Life²の新規株式公開を実施しました。これにより、残る 22%の保有株式の価値は 20 億ユーロ³と算定されます（SBI Life は引き続き持分法適用会社として処理）。

保険部門の営業収益は、事業開発および良好な金融市場の展開を受けて、当年度に 25 億 1400 万ユーロに上り、前年度と比べて 5.6%の増収でした。営業費用は、事業開発を反映して 12 億 5100 万ユーロとなり、前年度比 4.2%増加しました。その他営業外項目は、SBI Life 株 4%の売出しによる一過性のキャピタルゲインによって、当年度は 3 億 7500 万ユーロの収益となりました（前年度は僅少額）。以上から、関連会社の好業績を考慮した後、保険部門の税引前当期純利益は 18 億 6700 万ユーロに上り、前年度比 36.4%の増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+9.0%）。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、事業活動が力強い展開をみせました。当部門は引き続きデジタル変革の推進および新たなカスタマーエクスペリエンスの開発に注力しました。その一環として、投資のデジタルアドバイスやソリューション（ロボアドバイザーサービス）を提供する Gambit を買収しました。これは欧州におけるリテールバンキングおよびプライベート・バンキングを視野に据えた買収です。ウェルス&アセット・マネジメント部門が提供するサービスの質は、Best Private Bank in Europe and in Asia⁴賞の受賞により認められました。ちなみにアセット・マネジメント部門は、BNP Paribas Asset Management に統一された商標名を採用し、事業の変革を継続しました。不動産管理部門は、Strutt and Parker の買収により有機的成長を維持しました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、事業開発による効果に加え、ウェルス・マネジメントおよび不動産管理部門の好業績を受けて、当年度に 31 億 9300 万ユーロに上り、前年度と比べて 7.3%増加しました。営業費用は抑制され、23 億 8700 万ユーロで前年度比 2.0%の増加に留まったことから、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメントの税引前当期純利益は当年度に 8 億 9900 万ユーロに上り、前年度と比べて 31.2%の増益を果たしました。これには、ウェルス&アセット・マネジメント部門全体の業績が好調であったことが反映されています。

¹ 分配金を含む

² 4%持分を 1 株当たり（公開価格の）700 ルピーで売出し

³ IPO 公開価格に基づき算定

⁴ 出所：Wealth Briefing Awards 2017

2017 年度第 4 四半期において、**保険部門**の営業収益は 6 億 3600 万ユーロとなり、前年同期から安定推移しました。これには、事業活動は順調に進んだものの、2017 年度第 4 四半期の金融市場が前年同期と比べて不利な展開となったことが影響しました。営業費用は当四半期に 3 億 1700 万ユーロでしたが、コスト抑制策が奏功し前年同期比 0.5%の微増に抑えられました。営業外項目は当四半期に 1 億 200 万ユーロの収益となりました（前年同期は 3600 万ユーロの収益）。これには関連会社の好業績に加え、イタリアにおける **Cargeas** の全株式の取得に関連するキャピタルゲインが貢献しています。以上から、当四半期の税引前利益は 4 億 2500 万ユーロに上り、前年同期比 19.6%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.5%）。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、ウェルス・マネジメントおよび不動産管理部門の極めて好調な業績を受けて、当四半期に 9 億 700 万ユーロに上り、前年同期比 14.3%の増収となりました。営業費用は、事業活動の高まりを受けて 6 億 7500 万ユーロとなり、前年同期比 7.9%増加しましたが、これにより大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメントの税引前当期純利益は、前年同期比 40.8%の大幅増益を果たしました。

*
* *

ホールセールバンキング事業 (CIB)

2017 年度通期において、ホールセールバンキング事業 (CIB) は、2017 年後半には厳しい市場環境に見舞われたにも関わらず、堅調に業績を伸ばしました。

CIB は 2020 年度計画を積極的に実施しました。その一環として、CIB は、法人顧客に関しては、ターゲット国において着実な収益の増加が見込める顧客について（ドイツでは前年度比 5.6%の増収、また、欧州で当年度に 125 を超す新たな顧客グループを獲得）、金融機関に関しては、各業務部門が提供する商品を顧客に合わせて調整し強化することにより、顧客基盤を開発中です；これらのいずれにおいても BNP パリバ・グループのグローバルプレゼンスを活用しました。CIB は、的を絞った成長のためのイニシアチブを実施し新たなパートナーシップを締結し（グローバルマーケット部門の商品を強化して顧客に提供するために、米国の GTS と提携を結び、また、高セキュリティな通信プラットフォームを提供する **Symphony** に投資しました。同プラットフォームは、金融機関向けのワークフローの自動化ツールを含んでおり、既にユーザー数は 20 万人を超えています。）、部門間で統合されたビジネスモデルの強化を図り（セキュリティーズ・サービス部門とグローバルマーケット部門が共同で商品を開発）、新たな商品を導入しました。CIB はデジタル変革を加速しており、150 に上るデジタルプロジェクトを確認しています。また **Centric** などのデジタル顧客インターフェースの開発も加速していますが、**Centric** は企業向けのオンライン・プラットフォームであり、ユーザー数は既に 8200 人近くに上っています。

CIB は、2016 年度の始動から実施してきたコスト節減計画の恩恵を受けて、コスト/インカム率を 1.7 ポイント改善させました（過去 2 事業年度にわたり 6 億ユーロの費用を節減）。同コスト節減計画には、共通プラットフォームの開発、新たなエンドツーエンド・プロセスの実施、特定作業の自動化（機械化に適した 250 の作業を認識）などが含まれています。また CIB は、以下を通して金融資源を最適化しました：収益性の低いポートフォリオについて規模の適正化を図るとともに、その残高を積極的に管理しました（配賦資本は 2016 年度比 4.9%減少）；こうして引き上げた資源は、成長が見込める分野へ徐々に再配分しました。これらにより、CIB は 2020 年度目標の達成に向けて大きく前進するとともに、部門の自己資本利益率は前年度から 2.8 ポイント上昇し、2017 年度は 16.1%¹となりました。

CIB の営業収益は当年度に 117 億 400 万ユーロに上り、不利な為替の影響にも関わらず、前年度と比べて 2.1%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.8%）。

¹ 想定自己資本利益率、税引前ベース

グローバルマーケット部門の営業収益は、当年度に 55 億 8400 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.2%の減収でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は前年度比 0.8%の増収となります。営業活動の継続的な強化による増収効果を、年度後半に FICC¹業務が不利な市場環境に見舞われたことが一部打ち消す格好となりました。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク (VaR) は、2600 万ユーロで依然として極めて低い水準に留まりました。FICC² (フィクストインカム・通貨・コモディティ) 部門の営業収益は、市場のボラティリティの低下に加え、全てのセグメントで顧客の取引活動が低迷したことから、当年度に 34 億 5000 万ユーロで前年度比 8.6%² 減少しました。それでもグローバルマーケット部門は、債券引受業務でリーダー的地位を確認し、ユーロ建て全債券で第 1 位、また全国際債券で第 9 位にランクインしました。株式およびプライムサービス部門については、当年度の営業収益は 21 億 3500 万ユーロに上り、前年度と比べて 20.9%²の増収となりました。これにはプライムサービスの順調な事業開発と、株式デリバティブ業務の復調が貢献しました。

Exane BNP パリバ³ は、株式リサーチ、仲介業務および株式営業業務において、Extel の 2017 年ランキングで欧州における第 1 位を獲得し、これにより事業の成功が証明されました。

セキュリティーズ・サービス部門 (証券管理部門) の営業収益は、活発な営業活動および新規獲得マナドートからの増収効果で、当年度に 19 億 5500 万ユーロに上り、前年度と比べて 7.2%の増収でした (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +8.3%)。カストディ業務の受託資産および運用資産残高が 2016 年 12 月末比で 11.0%増加し、また取引件数が前年度比 6.4%増加しました。当業務部門はまた、引き続き大型マナドートを獲得するとともに、米国において Janus Henderson Investors との重大な戦略的パートナーシップの締結を発表しました (カストディ資産 1380 億米ドル)⁴。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、当年度に 41 億 6500 万ユーロに上り、前年度と比べて 4.3%の増収でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は 6.1%の増収となりますが、以下の 3 つの地域で増加を果たしました：欧州では順調な伸びを示し、アジア太平洋では高い伸びに支えられ、また南北アメリカでは良好な水準を維持しました。コーポレートバンキング部門は、トランザクションバンキング業務で着実な成果を上げました。当部門は、欧州におけるトレードファイナンスで 3 年連続の第 1 位にランクイン、また、アジアで初めて第 3 位にランクインしました⁵。融資残高は、当年度に 1310 億ユーロとなり、前年度から 1.3%増加しました。預金残高は、順調なキャッシュマネジメント業務の開発の結果、当年度も引き続き伸びて 1300 億ユーロに上り、前年度から 11.1%増加しました。また、当部門は EMEA⁶ (欧州・中東・アフリカ) 地域において、シンジケートローンで第 2 位となり、エクイティリンク債の引受で第 3 位につけました。このような当部門の順調な事業成長および業界における地位の強化は、2017 年に Euromoney 誌の World Best Bank for Corporates 賞を受賞したことに表れています。

CIB の営業費用は当年度に 82 億 7300 万ユーロとなり、前年度比 0.4%減少したことから (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +1.8%)、2 ポイント² の正のジョーズ効果が生み出されました。事業活動の増加による影響は、CIB が早くも 2016 年初頭に開始したコスト削減策の効果によって大幅に吸収された格好です。

これらを受けて、CIB の営業総利益は当年度に 34 億 3100 万ユーロに上り、前年度と比べて 8.6%増と大幅に伸びました (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +9.2%)。

CIB 全体のリスク費用は当年度に 8100 万ユーロとなり極めて低い水準で、前年度から 1 億 3600 万ユーロ減少しました。部門別では、コーポレートバンキング部門のリスク費用は、貸倒引当金戻入益との相殺後で、当年度は 7000 万ユーロとなり (前年度は 2 億 9200 万ユーロ)、顧客向け融資残高の 6bp 相当に過ぎませんでした。グローバルマーケット部門のリスク費用は当年度に 1500 万ユーロとなりました (前年度は純額で 7200 万ユーロの貸倒引当金戻入益を計上)。

¹ Fixed Income, Currencies, and Commodities

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 持分法適用会社

⁴ 契約調印は 2018 年度第 1 四半期を予定

⁵ 出所：Greenwich Share Leader Survey

⁶ Europe, Middle East, Africa

以上から、CIB の税引前当期純利益は当年度に 33 億 9500 万ユーロに上り、前年度と比べて 14.6%の急増を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+15.7%）。これには、堅調な事業の成長とコスト節減策の効果が反映されています。

2017 年度第 4 四半期において、CIB の営業収益は 26 億 2600 万ユーロとなり、前年同期比 6.9%減少しました。なお、為替が不利に動いたことから、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと減少幅は 3.7%になります。部門別では、グローバルマーケット部門の営業収益は、10 億 7300 万ユーロで前年同期比 13.7%¹ 減少しました。FICC²部門の営業収益は、当四半期に金利業務、為替業務、およびクレジット業務が厳しい市場環境に見舞われたため（低ボラティリティと顧客の取引活動が低迷）、当四半期は 5 億 9200 万ユーロで前年同期比 27.4%¹ 減少しました。一方、株式およびプライムサービス業務では、プライムサービスの取引の活発化に押されて、営業収益は 4 億 8200 万ユーロに上り、前年同期比 12.1%¹ 増加しました。セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、取引の増加および新規マंडートの効果で 5 億 300 万ユーロに上り、前年同期比 9.7%¹ 増加しました。コーポレートバンキング部門の営業収益は、各地域で業務が堅調に推移したことに加え、欧州でトランザクションバンキング業務が伸びたことにより、当四半期に 10 億 5000 万ユーロとなり前年同期比 2.5%¹ 増加しました。

CIB の営業費用は当四半期に 18 億 8300 万ユーロとなり、前年同期比 1.6%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.9%）。当四半期の営業費用には以下の 2 項目が含まれていました：(i) コーポレートバンキング部門で、特定のプロジェクトに関わる費用 2500 万ユーロが計上されました；(ii) 的を絞った事業開発に関わる費用で、特に欧州で発生したもの。これらを受けて、CIB の営業総利益は当四半期に 7 億 4400 万ユーロとなり、前年同期比 18.0%減少しました。CIB のリスク費用は当四半期に 2 億 6400 万ユーロとなり、前年同期から 1 億 9400 万ユーロ増加しました。これには 2 つの特定の債権が影響していましたが、その影響を除くと、当四半期のリスク費用は依然として低い水準でした。部門別では、コーポレートバンキング部門のリスク費用は 2 億 900 万ユーロとなり（前年同期は 1 億 1500 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 70bp 相当でした。グローバルマーケット部門のリスク費用は、当四半期に 5700 万ユーロとなりました（前年同期は純額で 4400 万ユーロの引当金戻入益を計上）。以上から、CIB の税引前当期純利益は当四半期に 4 億 9100 万ユーロとなり、前年同期と比べて 41.6%の減益でした。

*
* *

コーポレート・センター

2017 年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は 3 億 9400 万ユーロとなり、これに対し前年度は 12 億 9400 万ユーロでした。前年度の営業収益には VISA ヨーロッパ株の売却による譲渡益+5 億 9700 万ユーロが一時項目として含まれていたのに対し、当年度の営業収益に含まれていたのは、新韓金融持株会社株およびユーロネクスト株の売却による譲渡益 +2 億 3300 万ユーロだけでした。また、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブを対象とする債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）は、当年度は-1 億 7500 万ユーロとなりました（対して前年度は-5900 万ユーロ）。なお、2016 年度同様、当年度もプリンシパル・インベストメンツから高水準の収益貢献がありました。

営業費用は当年度に 16 億 2700 万ユーロとなり、これに対し前年度は 11 億 8900 万ユーロでした。当年度の営業費用には、買収に関わる一過性の事業再編費用³として 1 億 100 万ユーロが含まれていました（前年度は 1 億 5800 万ユーロ）。また事業改編費用として、8 億 5600 万ユーロが当年度の営業費用に含まれていました（前年度は、CIB 部門の事業適応費用として 3 億 9500 万ユーロが含まれていました）。

リスク費用は当年度に 1 億 2100 万ユーロとなりました（前年度は 3900 万ユーロ）。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² Fixed Income, Currencies, and Commodities

³ 特に LaSer、BGZ 銀行、DAB バンク、および General Electric LLD が影響

営業外項目は当年度に -1 億 7700 万ユーロとなりました（これに対し前年度は-2 億 400 万ユーロ）。当年度の営業外項目には、TEB ののれんの全額減損処理に起因する一時項目 -1 億 7200 万ユーロが含まれています（前年度の営業外項目には BGZ ののれんの減損損失 -1 億 2700 万ユーロが含まれていました）。

以上から、コーポレート・センターの税引前当期純利益は当年度に -14 億 6400 万ユーロの損失となりました（前年度は-5500 万ユーロの損失）。

2017 年度第 4 四半期において、コーポレート・センターの営業収益は 1200 万ユーロとなり、これに対し前年同期は 7000 万ユーロでした。当四半期の営業収益には、とりわけ、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブを対象とする債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で+1100 万ユーロ含まれていました（前年同期は -1800 万ユーロ）。また、当四半期の営業収益には、特定の項目による影響に加え、プリンシパル・インベストメンツからの収益貢献が前年同期よりは減少した影響も含まれています。営業費用は当四半期に 6 億 3700 万ユーロとなり、これに対し前年同期は 3 億 3000 万ユーロでした。当四半期の営業費用には、買収に関わる一過性の事業再編費用¹として 4800 万ユーロが含まれており（前年同期も 4800 万ユーロ）、また事業改編費用 4 億 800 万ユーロが含まれています（前年同期には、CIB 部門の事業適応費用として 9800 万ユーロが含まれていました）。当四半期のリスク費用は僅少でした（前年同期は 5600 万ユーロ）。当四半期の営業外項目は-3300 万ユーロとなりました（BGZ ののれんを全額減損処理した前年同期は-1 億 3600 万ユーロ）。以上から、コーポレート・センターの税引前損益は当四半期に -6 億 4200 万ユーロの損失となり、これに対し前年同期は -4 億 4000 万ユーロでした。

*
* *

財務構造

当グループは極めて盤石なバランスシートを有しています。

バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率²は、2017 年 12 月末現在で 11.8%となり、2016 年 12 月末の水準から 30bp 上昇しました。その主な要因として、配当性向 50%を前提とした当年度の純利益（+60bp）、および、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いたベースでの、リスク加重資産の増加（-30bp）が挙げられます。なお、為替変動による Tier 1 比率への影響は概ね軽微でした。同様に、主要な買収や売却による影響も軽微でした。とりわけ、2017 年度第 4 四半期に実施した General Motors Europe の金融部門の買収による影響（-10 bp）は、2017 年度第 1 四半期に実施したファースト・ハワイアン・バンクの売却による影響（+10 bp）を打ち消しました。

バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率³は Tier 1 資本全部に基づき算定されますが、同比率は 2017 年 12 月末現在で 4.6%となりました。

流動性カバレッジ比率は、2017 年 12 月末現在で 121%でした。

当グループの即時利用可能な余剰資金は、2017 年 12 月末現在で 2850 億ユーロに上りました。これは短期ホールセール資金調達との関係で、1 年超の余裕資金があることを意味します。

当グループの自己資本等に関わる比率の推移は、当グループが規制枠組みのなかで、規律をもってバランスシートを管理する能力を有していることを証明しています。

¹ 特に LaSer、BGZ 銀行、DAB バンク、および General Electric LLD が影響

² 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率。また、規則（EU）No 575/2013 第 26 条第 2 項に従う

³ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

IFRS（国際財務報告基準）の新しい会計基準である IFRS 第 9 号「金融商品」の適用が 2018 年 1 月 1 日に始まりましたが、それが当グループに及ぼす影響は以下のように限定的であると推定されます：再評価前株主資本¹に対して約 -11 億ユーロ（再評価後株主資本²に対して -25 億ユーロ）；バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率³に対しては、およそ -10bp の影響。

*
* *

2017-2020 年度事業開発計画は好スタートを切る

マクロ経済環境が徐々に改善するなか（欧州の経済成長の予想は強気で、また 2018 年以降は金利環境の改善が予想されます）、当グループは積極的に 2017-2020 年度事業開発計画を実施しています。

当グループの、統合され多様化したビジネスモデルを活用し、同計画は全ての事業部門において実施される意欲的な事業改編プログラムに基づいています。また計画は、国内市場部門、国際金融サービス部門、およびホールセールバンキング部門ごとに差異化した事業開発戦略に基づいており、かつ、企業の社会・環境責任（social and environmental responsibility: SER）方針を厳しく順守しています。

新たなカスタマーエクスペリエンス、デジタル変革、コスト節減を目指す意欲的なプログラムの快調なスタート

当グループは、全ての事業部門において、新たなカスタマーエクスペリエンスの実施、デジタル変革の加速、業務効率の改善という、目標を同時に達成しようとする、意欲的な事業改編プログラムを実施中です。

カスタマーエクスペリエンスを刷新するとともに、より効果的でデジタル化された銀行を構築するために、当グループ全体にわたり以下の 5 つの策を実施します：(1) 新たなカスタマージャーニーの提供：デジタル化され、付加価値の高い、かつ個別の顧客に対応した、新たなカスタマーサービスおよびジャーニー。当年度に、ユニバーサルモバイル決済ソリューションのアプリである LyfPay を導入し、Compte-Nickel を買収し、さらに CIB でオンライン・プラットフォームである Centric を開発したことは、これを象徴しています。(2) 業務モデルのアップグレード：プロセスの合理化、組織の簡素化、共有されたプラットフォームの開発。その一例として、アセット・マネジメント部門において、ブラックロックが開発した Aladdin システムを導入したことが挙げられます。(3) 情報システムの適応化：デジタル変革を加速するために特に新技術を取り入れ、また従業員による迅速な対応を促します。これには銀行業務とデジタルプラットフォームのインターフェースを可能にするデータハブの開発を伴います。(4) データストレージやデータ分析の能力を強化しながら、同時に顧客にサービスを提供するために、データの活用を高める。当年度にロボアドバイザーサービス分野において Gambit を買収したことは、この目的に貢献するでしょう。(5) よりデジタル化され、協力的で迅速な業務実施を促進。これに沿って当年度に、高セキュリティな自動化された通信プラットフォームである Symphony に、グローバルマーケット部門が株式投資したことは特筆に値します。

当グループは、2017 年度から 2019 年度の間に 30 億ユーロを当プログラムに投資する予定です。その成果として、同期間に 34 億ユーロのコストが節減され、さらに、2020 年度以降は毎年 27 億ユーロの経常的なコスト節減が期待されますが、そこでは全ての事業部門がバランス良く貢献するでしょう。

2017 年度に、事業改編費用は 8 億 5600 万ユーロに上ったのに対し（年度を通して徐々に増加）、節減された費用は 5 億 3300 万ユーロでしたが、これらは事業計画に沿ったものです。

事業部門ごとに差異化した事業開発戦略を各部門が成功裏に実施

¹ 評価性引当金を除く（株主帰属分）

² 評価性引当金を含む（株主帰属分）

³ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率。また、規則（EU）No 575/2013 第 26 条第 2 項に従う

極めて緩慢な改善しか期待できない金利環境にあつて、また顧客の期待形成がデジタル化の影響を受けて変化する時代にあり、**国内市場部門**は、新たなカスタマーエクスペリエンス、より魅力的な商品、および新たなサービスを提供することにより、販売およびマーケティング活動を強化します。

国際金融サービス部門 (IFS) は、当グループの成長の原動力として、その専門的業務分野で培ったリーダー的地位を強化し、事業開発を加速し（新商品の導入、新たな業務提携、新たな地域など）、さらに、リテールバンキングにおいて選別的な拡大を継続します。

ホールセールバンキング事業 (CIB) は、常にコストを削減しながら、以下を通して資源の利用と収益成長の最適化を図ります：法人および金融機関の顧客基盤を拡大；欧州において特定の国をターゲットに据える；フィービジネスの拡大。

これらの部門ごとに差異化された戦略は、事業部門のそれぞれにおいて成功裏に実施されています。当年度に、これら事業部門の税引前当期純利益が **2016** 年度と比べて急増したことは、業績が順調に推移していることを物語っています（国内市場部門：+4.7%、IFS：+18.2%、CIB：+14.6%）。

社会へのポジティブなインパクトに対するコミットメント

当グループは、意欲的な企業の社会・環境責任（social and environmental responsibility: SER）方針を実施中であり、社会に対してポジティブなインパクトを与えることにコミットしています。そこで、当グループは当年度に **Company Engagement Department**（カンパニー・エンゲージメント部門）を設置しましたが、この分野における行動を強化するために、同部門の責任者には当グループ執行委員会の一員を据えています。新たに設置された同部門は、市民社会に対する当グループのコミットメントを明らかにし、**CSR**（企業の社会的責任）に沿った行動を強化し、さらに、社会の重要な課題に対処するために当グループのあらゆる手段を集結させます。

当グループは、従業員の啓蒙を推進し、社会的影響のあるイニシアチブを支援し、低炭素経済への移行で重要な役割を果たしながら、倫理的な方法で経済に資金を供給することを目指します。その一環として当グループは、シェールガスやシェールオイル、オイルサンド、あるいは北極圏におけるオイルまたはガスの生産等を主要事業とする企業への資金供給を停止する方針を発表しました。また、たばこ企業に対する資金供給を停止する方針を発表しました。さらに、当グループは当年度に、**60** 億米ドル相当のサステイナブルボンドの組成および販売を行いました（**2016** 年度比+116%）。

社会へのポジティブなインパクトにコミットする当グループの方針は、この分野に特化した主要な指標で、極めて高いランキングを受けて認識されています（例えば、**Global Banking & Finance Review** によって、「**CSR**に関わる欧州の最優秀銀行」と評価されました）。

さらに、当グループは極めて重要な納税者でもあり、**2017** 年度には税金および賦課金を含めた総額で **53** 億ユーロを取めています。

2020 年度目標を確認

2017-2020 年度事業開発計画は、保守的に見積もったマクロ経済の前提条件に基づいていますが、2020 年までに予想される規制上の制約も織り込んでいます。

当グループは以下のように、2020 年度の目標を確認します：営業収益の増加率は毎年 2.5%以上；経常的なコスト節減は 2020 年度から 27 億ユーロを達成し、これによりコスト/インカム率を 63%へと低下させます。

計画は、2020 年度に、自己資本利益率で 10%超、エクイティ Tier 1 比率で 12%¹の達成を目指します。配当性向は、同計画に沿って、2017 年度に関わる配当について 50%へと引き上げられました。

*
* * *

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「BNP パリバは、顧客本位のサービス提供のために統合され多様化したビジネスモデルによって、2017 年度に株主帰属純利益で 78 億ユーロを上げる好業績を収めました。事業部門では、欧州の景気回復に支えられて事業活動の成長が持続しました。営業費用は抑制されるとともに、リスク費用は大幅に減少しました。」

2017-2020 年度事業開発計画は幸先の良いスタートを切りました。各事業部門は業界における地位を強化し、また、デジタル変革は勢いを増し、さらに、当グループは社会にポジティブなインパクトを与えることにコミットしています。

2017-2020 年度事業開発計画がこのように良好なスタートを切ったのは従業員の努力と勤勉によるものあり、この場を借りて BNP パリバの全従業員に感謝の意を表します。」

¹ 規制の枠組みが一定であることを前提

連結損益計算書

	4Q17	4Q16	4Q17 / 4Q16	3Q17	4Q17 / 3Q17	2017	2016	2017 / 2016
<i>(単位：百万ユーロ)</i>								
営業収益	10,532	10,656	-1.2%	10,394	+1.3%	43,161	43,411	-0.6%
営業費用および減価償却費	-7,621	-7,444	+2.4%	-7,133	+6.8%	-29,944	-29,378	+1.9%
営業総利益	2,911	3,212	-9.4%	3,261	-10.7%	13,217	14,033	-5.8%
リスク費用	-985	-950	+3.7%	-668	+47.5%	-2,907	-3,262	-10.9%
営業利益	1,926	2,262	-14.9%	2,593	-25.7%	10,310	10,771	-4.3%
持分法適用会社投資損益	175	151	+15.9%	150	+16.7%	713	633	+12.6%
その他営業外項目	21	-146	n.s.	230	-90.9%	287	-194	n.s.
営業外項目	196	5	n.s.	380	-48.4%	1,000	439	n.s.
税引前当期純利益	2,122	2,267	-6.4%	2,973	-28.6%	11,310	11,210	+0.9%
法人税	-580	-721	-19.6%	-828	-30.0%	-3,103	-3,095	+0.3%
少数株主帰属純利益	-116	-104	+11.5%	-102	+13.7%	-448	-413	+8.5%
株主帰属純利益	1,426	1,442	-1.1%	2,043	-30.2%	7,759	7,702	+0.7%
コストインカム率	72.4%	69.9%	+2.5pt	68.6%	+3.8pt	69.4%	67.7%	+1.7pt

BNP パリバの 2017 年度第 4 四半期および 2017 年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。



2017年度第4四半期 - コア事業別業績

	リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計	
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門					
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益	3,768	4,126	2,626	10,520	12	10,532	
	対前年同期比	+0.7%	+2.5%	-6.9%	-0.6%	-83.4%	-1.2%
	対前四半期比	-0.5%	+5.0%	-1.2%	+1.4%	-46.3%	+1.3%
営業費用および減価償却費	-2,582	-2,519	-1,883	-6,984	-637	-7,621	
	対前年同期比	-5.0%	+1.5%	-1.6%	-1.8%	+92.8%	+2.4%
	対前四半期比	+2.3%	+8.1%	-0.7%	+3.5%	+66.6%	+6.8%
営業総利益	1,185	1,608	744	3,536	-625	2,911	
	対前年同期比	+16.0%	+4.1%	-18.0%	+1.9%	n.s.	-9.4%
	対前四半期比	-6.1%	+0.6%	-2.3%	-2.4%	+73.4%	-10.7%
リスク費用	-369	-353	-264	-986	1	-985	
	対前年同期比	-7.6%	-16.9%	n.s.	+10.3%	n.s.	+3.7%
	対前四半期比	+18.8%	+0.3%	n.s.	+51.2%	n.s.	+47.5%
営業利益	817	1,254	480	2,551	-625	1,926	
	対前年同期比	+31.2%	+12.1%	-42.7%	-1.1%	+97.5%	-14.9%
	対前四半期比	-14.2%	+0.7%	-37.8%	-14.1%	+65.8%	-25.7%
持分法適用会社投資損益	7	141	13	160	15	175	
その他営業外項目	1	54	-1	54	-33	21	
税引前利益	825	1,449	491	2,764	-642	2,122	
	対前年同期比	+31.0%	+17.2%	-41.6%	+2.1%	+46.1%	-6.4%
	対前四半期比	-15.6%	-16.9%	-36.9%	-21.0%	+22.2%	-28.6%

	リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計	
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門					
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益	3,768	4,126	2,626	10,520	12	10,532	
	前年同期	3,740	4,025	2,821	10,586	70	10,656
	前四半期	3,786	3,928	2,658	10,372	22	10,394
営業費用および減価償却費	-2,582	-2,519	-1,883	-6,984	-637	-7,621	
	前年同期	-2,719	-2,481	-1,914	-7,114	-330	-7,444
	前四半期	-2,524	-2,330	-1,897	-6,751	-382	-7,133
営業総利益	1,185	1,608	744	3,536	-625	2,911	
	前年同期	1,022	1,544	907	3,472	-260	3,212
	前四半期	1,262	1,598	761	3,622	-361	3,261
リスク費用	-369	-353	-264	-986	1	-985	
	前年同期	-399	-425	-70	-894	-56	-950
	前四半期	-310	-352	10	-652	-16	-668
営業利益	817	1,254	480	2,551	-625	1,926	
	前年同期	623	1,118	837	2,578	-316	2,262
	前四半期	952	1,246	772	2,970	-377	2,593
持分法適用会社投資損益	7	141	13	160	15	175	
	前年同期	13	116	9	138	13	151
	前四半期	22	140	-2	160	-10	150
その他営業外項目	1	54	-1	54	-33	21	
	前年同期	-6	1	-5	-10	-136	-146
	前四半期	3	358	8	369	-139	230
税引前利益	825	1,449	491	2,764	-642	2,122	
	前年同期	630	1,236	841	2,707	-440	2,267
	前四半期	977	1,744	778	3,498	-525	2,973
法人税							-580
少数株主帰属純利益							-116
株主帰属純利益							1,426



2017 年度通期 - コア事業別業績

		リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計
		国内市場 部門	国際金融 サービス部門				
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益		15,164	15,899	11,704	42,767	394	43,161
	対前年度比	-0.0%	+2.7%	+2.1%	+1.5%	-69.6%	-0.6%
営業費用および減価償却費		-10,322	-9,722	-8,273	-28,317	-1,627	-29,944
	対前年度比	-0.1%	+1.9%	-0.4%	+0.5%	+36.9%	+1.9%
営業総利益		4,842	6,177	3,431	14,451	-1,234	13,217
	対前年度比	+0.2%	+4.1%	+8.6%	+3.8%	n.s.	-5.8%
リスク費用		-1,353	-1,351	-81	-2,786	-121	-2,907
	対前年度比	-10.3%	-9.7%	-62.5%	-13.5%	n.s.	-10.9%
営業利益		3,489	4,826	3,350	11,665	-1,355	10,310
	対前年度比	+5.0%	+8.7%	+13.8%	+9.0%	n.s.	-4.3%
持分法適用会社投資損益		61	561	24	645	68	713
その他営業外項目		10	433	22	464	-177	287
税引前利益		3,560	5,820	3,395	12,774	-1,464	11,310
	対前年度比	+5.3%	+18.2%	+14.6%	+13.4%	n.s.	+0.9%
法人税							-3,103
少数株主帰属純利益							-448
株主帰属純利益							7,759

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
グループ								
営業収益	10,532	10,394	10,938	11,297	10,656	10,589	11,322	10,844
営業費用および減価償却費	-7,621	-7,133	-7,071	-8,119	-7,444	-7,217	-7,090	-7,627
営業総利益	2,911	3,261	3,867	3,178	3,212	3,372	4,232	3,217
リスク費用	-985	-668	-662	-592	-950	-764	-791	-757
営業利益	1,926	2,593	3,205	2,586	2,262	2,608	3,441	2,460
持分法適用会社投資損益	175	150	223	165	151	163	165	154
その他営業外項目	21	230	33	3	-146	9	-81	24
税引前利益	2,122	2,973	3,461	2,754	2,267	2,780	3,525	2,638
法人税	-580	-828	-943	-752	-721	-790	-864	-720
少数株主帰属純利益	-116	-102	-122	-108	-104	-104	-101	-104
株主帰属純利益	1,426	2,043	2,396	1,894	1,442	1,886	2,560	1,814
コストインカム率	72.4%	68.6%	64.6%	71.9%	69.9%	68.2%	62.6%	70.3%



(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
リテールバンキングおよびサービス事業 PEL/CELの影響を除く								
営業収益	7,881	7,707	7,737	7,719	7,758	7,735	7,636	7,522
営業費用および減価償却費	-5,101	-4,854	-4,784	-5,305	-5,200	-4,813	-4,681	-5,187
営業総利益	2,780	2,853	2,953	2,414	2,558	2,922	2,956	2,335
リスク費用	-722	-662	-686	-634	-824	-704	-740	-738
営業利益	2,058	2,191	2,267	1,780	1,733	2,218	2,216	1,598
持分法適用会社投資損益	147	162	174	139	130	140	124	136
その他営業外項目	55	361	16	11	-5	9	-2	8
税引前利益	2,261	2,714	2,457	1,930	1,858	2,367	2,339	1,742
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	51.4	50.9	50.7	50.6	49.0	48.8	48.6	48.7
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
リテールバンキングおよびサービス事業								
営業収益	7,894	7,714	7,738	7,717	7,765	7,728	7,615	7,540
営業費用および減価償却費	-5,101	-4,854	-4,784	-5,305	-5,200	-4,813	-4,681	-5,187
営業総利益	2,793	2,860	2,955	2,412	2,565	2,915	2,935	2,353
リスク費用	-722	-662	-686	-634	-824	-704	-740	-738
営業利益	2,071	2,198	2,269	1,778	1,741	2,212	2,195	1,616
持分法適用会社投資損益	147	162	174	139	130	140	124	136
その他営業外項目	55	361	16	11	-5	9	-2	8
税引前利益	2,273	2,721	2,458	1,927	1,866	2,360	2,318	1,760
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	51.4	50.9	50.7	50.6	49.0	48.8	48.6	48.7
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	3,897	3,918	3,951	3,952	3,866	3,923	3,962	3,963
営業費用および減価償却費	-2,653	-2,599	-2,488	-2,880	-2,794	-2,567	-2,449	-2,818
営業総利益	1,244	1,319	1,463	1,072	1,072	1,356	1,513	1,145
リスク費用	-370	-311	-355	-319	-399	-329	-388	-399
営業利益	874	1,008	1,108	753	674	1,028	1,124	746
持分法適用会社投資損益	7	23	21	11	14	18	13	9
その他営業外項目	1	3	1	5	-6	8	2	-2
税引前利益	882	1,034	1,130	769	681	1,054	1,140	753
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-70	-64	-78	-61	-59	-61	-63	-63
国内市場部門税引前利益	812	970	1,052	707	622	993	1,076	690
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	24.6	24.3	24.1	23.8	23.0	22.9	22.9	22.9
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,768	3,786	3,803	3,807	3,740	3,782	3,803	3,844
営業費用および減価償却費	-2,582	-2,524	-2,417	-2,799	-2,719	-2,494	-2,378	-2,745
営業総利益	1,185	1,262	1,387	1,008	1,022	1,288	1,425	1,099
リスク費用	-369	-310	-356	-319	-399	-327	-385	-398
営業利益	817	952	1,031	689	623	961	1,040	701
持分法適用会社投資損益	7	22	21	11	13	18	13	9
その他営業外項目	1	3	1	5	-6	8	2	-2
税引前利益	825	977	1,053	705	630	987	1,055	708
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	24.6	24.3	24.1	23.8	23.0	22.9	22.9	22.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	1,554	1,592	1,607	1,618	1,556	1,594	1,587	1,661
うち受取利息純額	888	904	886	909	907	916	879	972
うち手数料	665	688	721	708	649	678	709	689
営業費用および減価償却費	-1,175	-1,183	-1,116	-1,184	-1,216	-1,178	-1,106	-1,173
営業総利益	379	409	492	434	340	416	481	488
リスク費用	-107	-65	-80	-79	-124	-72	-72	-73
営業利益	272	344	412	355	215	345	408	415
営業外項目	0	1	0	0	1	0	1	1
税引前利益	272	344	412	356	217	345	409	416
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-38	-36	-40	-39	-32	-34	-32	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	234	309	372	316	184	310	377	377
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	9.4	9.4	9.3	9.2	8.7	8.6	8.5	8.6

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	1,541	1,585	1,606	1,620	1,548	1,601	1,608	1,643
うち受取利息純額	876	897	885	912	899	923	900	954
うち手数料	665	688	721	708	649	678	709	689
営業費用および減価償却費	-1,175	-1,183	-1,116	-1,184	-1,216	-1,178	-1,106	-1,173
営業総利益	366	402	490	436	332	423	502	470
リスク費用	-107	-65	-80	-79	-124	-72	-72	-73
営業利益	259	337	411	358	208	351	430	397
営業外項目	0	1	0	0	1	0	1	1
税引前利益	259	337	411	358	209	351	430	398
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-38	-36	-40	-39	-32	-34	-32	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	221	302	371	319	177	317	398	359
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	9.4	9.4	9.3	9.2	8.7	8.6	8.5	8.6

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,481	1,518	1,531	1,541	1,485	1,523	1,516	1,588
営業費用および減価償却費	-1,140	-1,145	-1,079	-1,146	-1,178	-1,141	-1,068	-1,139
営業総利益	341	374	452	395	307	382	448	450
リスク費用	-107	-65	-80	-79	-124	-71	-72	-73
営業利益	234	308	372	316	183	311	376	377
営業外項目	0	0	0	0	1	0	1	1
税引前利益	234	309	372	316	184	310	377	377
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	9.4	9.4	9.3	9.2	8.7	8.6	8.5	8.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

** PEL/CEL に関わる引当金：当該引当金は、フランス国内リテールバンキングの営業収益に影響を及ぼすものであり、住宅積立預金口座 (Plans Epargne Logement: PEL) および住宅預金口座 (Comptes Epargne Logement: CEL) から生じるリスクについて、口座の存続期間全体にわたり設定されている。

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
PEL/CELの影響	13	7	1	-2	8	-7	-21	18

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
BNL バンカ・コムルシアーレ(イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	732	719	729	727	745	741	749	737
営業費用および減価償却費	-457	-445	-430	-469	-543	-448	-433	-462
営業総利益	275	274	299	258	202	293	317	275
リスク費用	-218	-203	-222	-228	-229	-215	-242	-274
営業利益	57	71	77	30	-27	78	74	1
営業外項目	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	57	71	77	30	-27	78	74	1
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-11	-9	-12	-12	-10	-9	-9	-10
BNL バンカ・コムルシアーレ税引前利益	46	63	65	18	-36	70	65	-8
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
BNL バンカ・コムルシアーレ(イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	710	699	707	706	725	721	730	718
営業費用および減価償却費	-447	-434	-420	-460	-533	-438	-423	-453
営業総利益	263	265	287	247	192	284	307	265
リスク費用	-217	-203	-222	-228	-229	-214	-242	-274
営業利益	46	62	65	18	-36	70	65	-8
営業外項目	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	46	63	65	18	-36	70	65	-8
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	894	921	930	931	908	914	923	917
営業費用および減価償却費	-601	-570	-560	-823	-661	-575	-555	-791
営業総利益	293	351	370	108	247	339	367	126
リスク費用	-15	-23	-28	1	-9	-19	-49	-21
営業利益	278	328	343	109	237	320	318	106
持分法適用会社投資損益	2	17	6	-4	2	5	5	-4
その他営業外項目	1	3	2	0	-1	-2	0	0
税引前利益	281	347	351	106	239	323	323	102
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-19	-18	-25	-10	-17	-18	-21	-14
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	262	329	325	96	222	305	302	88
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.3	5.2	5.2	5.1	4.7	4.7	4.7	4.6
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	849	879	882	889	867	871	878	875
営業費用および減価償却費	-577	-547	-537	-790	-636	-550	-534	-763
営業総利益	272	332	346	99	230	321	344	112
リスク費用	-14	-23	-28	1	-10	-19	-46	-20
営業利益	259	309	317	99	221	302	297	92
持分法適用会社投資損益	2	17	6	-4	2	5	5	-4
その他営業外項目	1	3	2	0	-1	-2	0	0
税引前利益	262	329	325	96	222	305	302	88
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.3	5.2	5.2	5.1	4.7	4.7	4.7	4.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門(ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	730	692	686	674	666	669	681	666
営業費用および減価償却費	-420	-400	-382	-405	-374	-367	-355	-393
営業総利益	310	292	304	269	292	302	327	273
リスク費用	-30	-19	-26	-14	-37	-23	-25	-31
営業利益	279	273	278	256	255	279	302	242
持分法適用会社投資損益	5	5	14	14	10	13	8	12
その他営業外項目	0	0	0	5	-6	10	3	-2
税引前利益	284	277	292	274	260	301	312	252
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-1	-1	-1	-1	0	0	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	283	277	291	274	259	301	311	251
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門(ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	727	690	683	671	663	666	679	663
営業費用および減価償却費	-419	-399	-381	-403	-372	-365	-353	-391
営業総利益	309	291	303	269	291	301	326	272
リスク費用	-30	-19	-26	-14	-36	-23	-25	-31
営業利益	278	272	277	255	255	278	301	241
持分法適用会社投資損益	5	5	14	14	10	13	8	12
その他営業外項目	0	0	0	5	-6	10	3	-2
税引前利益	283	277	291	274	259	301	311	251
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
国際金融サービス部門								
営業収益	4,126	3,928	3,935	3,909	4,025	3,946	3,813	3,696
営業費用および減価償却費	-2,519	-2,330	-2,367	-2,506	-2,481	-2,319	-2,303	-2,442
営業総利益	1,608	1,598	1,568	1,404	1,544	1,627	1,510	1,254
リスク費用	-353	-352	-331	-315	-425	-376	-355	-339
営業利益	1,254	1,246	1,237	1,089	1,118	1,251	1,155	915
持分法適用会社投資損益	141	140	153	128	116	122	111	127
その他営業外項目	54	358	14	6	1	1	-4	10
税引前利益	1,449	1,744	1,405	1,222	1,236	1,373	1,262	1,052
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	26.8	26.5	26.6	26.7	26.1	25.9	25.7	25.8
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,280	1,222	1,220	1,201	1,185	1,177	1,168	1,149
営業費用および減価償却費	-639	-575	-579	-634	-598	-544	-547	-609
営業総利益	641	647	641	568	587	632	621	540
リスク費用	-271	-273	-225	-240	-269	-240	-248	-221
営業利益	369	375	415	328	317	392	373	319
持分法適用会社投資損益	19	21	30	20	18	18	-8	13
その他営業外項目	0	24	0	5	-2	0	-1	1
税引前利益	389	420	445	353	334	411	364	333
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.8	5.5	5.4	5.3	4.9	4.9	4.8	4.8
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	581	573	590	592	630	659	616	608
営業費用および減価償却費	-414	-403	-420	-424	-431	-413	-429	-432
営業総利益	167	170	170	168	200	245	187	176
リスク費用	-62	-60	-70	-67	-127	-127	-87	-96
営業利益	105	110	100	101	73	118	100	80
持分法適用会社投資損益	49	47	53	48	49	48	53	50
その他営業外項目	3	1	-1	0	-1	0	-4	2
税引前利益	158	159	152	150	121	166	149	132
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-1	0	-1	-1	-1	0	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国税引前利益	157	158	151	149	120	165	149	132
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.9	5.0	5.0	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	579	571	588	590	628	656	614	606
営業費用および減価償却費	-413	-401	-419	-423	-429	-411	-428	-431
営業総利益	167	170	169	167	199	245	187	176
リスク費用	-62	-60	-70	-67	-127	-127	-87	-96
営業利益	105	110	99	100	72	118	100	80
持分法適用会社投資損益	49	47	53	48	49	48	53	50
その他営業外項目	3	1	-1	0	-1	0	-4	2
税引前利益	157	158	151	149	120	165	149	132
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.9	5.0	5.0	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位: 百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	738	734	762	761	795	728	688	773
営業費用および減価償却費	-483	-482	-513	-556	-521	-501	-482	-534
営業総利益	255	251	249	205	274	227	207	239
リスク費用	-20	-32	-38	-22	-23	-14	-23	-25
営業利益	235	219	211	183	251	213	184	214
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外項目	1	3	1	-1	4	1	1	10
税引前利益	236	222	212	182	255	214	184	225
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-6	-5	-5	-5	-5	-4	-3	-3
バンクウェスト税引前利益	230	217	206	177	251	210	181	221
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	6.4	6.4	6.6	6.7	6.3	6.2	6.3	6.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	724	720	748	748	782	716	677	762
営業費用および減価償却費	-475	-474	-505	-548	-513	-493	-474	-526
営業総利益	249	246	243	200	269	223	203	236
リスク費用	-20	-32	-38	-22	-23	-14	-23	-25
営業利益	229	214	206	178	246	209	180	211
営業外項目	1	3	1	-1	4	1	1	10
税引前利益	230	217	206	177	251	210	181	221
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	6.4	6.4	6.6	6.7	6.3	6.2	6.3	6.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
保険								
営業収益	636	662	619	597	636	679	611	456
営業費用および減価償却費	-317	-311	-297	-326	-315	-299	-278	-309
営業総利益	319	351	322	271	321	380	333	147
リスク費用	5	1	-1	-1	-1	3	1	-1
営業利益	324	352	321	271	320	383	334	146
持分法適用会社投資損益	53	63	55	54	36	44	54	55
その他営業外項目	49	325	0	1	0	0	0	-3
税引前利益	425	740	376	326	356	427	387	199
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	7.8	7.7	7.7	7.8	7.5	7.4	7.4	7.4
(単位: 百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ウェルス&アセット・マネジメント								
営業収益	907	753	760	773	794	718	743	723
営業費用および減価償却費	-675	-569	-567	-576	-626	-572	-577	-567
営業総利益	233	183	193	198	168	146	166	156
リスク費用	-5	12	4	14	-5	3	3	3
営業利益	228	195	197	212	163	149	169	159
持分法適用会社投資損益	19	8	15	5	13	12	13	8
その他営業外項目	1	5	14	0	0	0	0	0
税引前利益	248	208	226	217	176	161	181	167
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
ホールセールバンキング事業 (CIB)								
営業収益	2,626	2,658	3,197	3,223	2,821	2,905	3,056	2,686
営業費用および減価償却費	-1,883	-1,897	-1,988	-2,506	-1,914	-2,022	-2,115	-2,258
営業総利益	744	761	1,209	717	907	883	942	428
リスク費用	-264	10	118	54	-70	-74	-46	-28
営業利益	480	772	1,328	770	837	809	896	400
持分法適用会社投資損益	13	-2	5	8	9	2	13	-3
その他営業外項目	-1	8	15	0	-5	1	-2	6
税引前利益	491	778	1,349	778	841	812	907	403
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	21.1	21.4	21.9	22.1	22.2	22.2	22.0	21.9
コーポレートバンキング								
営業収益	1,050	948	1,176	991	1,071	958	1,037	929
営業費用および減価償却費	-603	-546	-590	-691	-567	-591	-601	-693
営業総利益	447	402	586	299	504	368	436	236
リスク費用	-209	4	78	57	-115	-79	-42	-55
営業利益	238	407	664	356	388	289	394	181
営業外項目	5	6	19	7	14	-3	2	0
税引前利益	243	413	683	364	402	285	396	181
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	12.4	12.5	12.7	12.6	12.4	12.3	12.3	12.2
グローバルマーケット								
営業収益	1,073	1,234	1,523	1,754	1,284	1,490	1,558	1,318
うち FICC	592	801	883	1,174	838	1,082	1,050	890
うち株式およびプライムサービス	482	433	640	580	446	408	509	428
営業費用および減価償却費	-875	-958	-997	-1,424	-967	-1,065	-1,139	-1,184
営業総利益	198	276	526	330	317	425	419	134
リスク費用	-57	6	39	-3	44	5	-4	27
営業利益	142	281	565	327	361	430	415	160
持分法適用会社投資損益	5	-6	-1	0	-3	5	11	-4
その他営業外項目	1	6	3	0	-8	0	-2	6
税引前利益	147	281	567	326	350	435	424	163
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	7.8	8.0	8.4	8.7	9.0	9.1	9.0	9.1
証券管理								
営業収益	503	476	498	478	466	457	461	440
営業費用および減価償却費	-405	-392	-400	-390	-380	-367	-374	-382
営業総利益	98	84	97	87	86	90	87	59
リスク費用	2	0	1	0	2	0	1	0
営業利益	100	84	99	87	87	90	88	59
営業外項目	0	0	0	0	1	1	0	0
税引前利益	100	84	99	88	88	91	87	59
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7



(単位：百万ユーロ)	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16
コーポレート・センター								
営業収益	12	22	3	358	70	-45	650	618
営業費用および減価償却費	-637	-382	-300	-308	-330	-381	-295	-182
うち事業再編および変革費用	-456	-222	-168	-110	-154	-253	-108	-46
営業総利益	-625	-361	-297	49	-260	-426	356	435
リスク費用	1	-16	-94	-11	-56	13	-5	9
営業利益	-625	-377	-391	38	-316	-413	350	444
持分法適用会社投資損益	15	-10	44	19	13	22	28	21
その他営業外項目	-33	-139	2	-8	-136	0	-77	10
税引前利益	-642	-525	-346	49	-440	-391	301	475

**代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)****フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示**

代替的な業績指標	定義	使用理由
事業部門営業収益	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセールバンキング事業の営業収益の合計(なお、国内市場部門の営業収益には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む) BNP パリバ・グループ営業収益=事業部門営業収益 + コーポレート・センター営業収益	BNP パリバ・グループの業績を表す指標
PEL/CEL の影響を除く営業収益	PEL/CEL による影響を除く営業収益	PEL/CEL 口座から発生するリスクに対して、口座の存続期間全体にわたり引当金が設定されるが、これらの変動が及ぼす影響を排除した上で、当期の営業収益を表す指標
プライベート・バンキングの100%を含む リテールバンキング事業の損益計算書	リテールバンキング事業の損益計算書であり、プライベート・バンキング業務の損益計算書の全部を含む	リテールバンキング事業の業績を表す指標であり、プライベート・バンキングの業績の全部を含む(プライベート・バンキングは、リテールバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その損益計算書を責任割合に基づき分割する前の100%を含む)
リスク費用+期首融資残高(単位:bp)	リスク費用(単位:百万ユーロ)を期首の顧客向け融資残高で除したもの 詳細な算定方法については、決算プレゼンテーション資料に添付された「融資残高に関わるリスク費用」にて開示	事業体が負うリスクレベルの指標であり、融資残高を分母として算定し、%で表示
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算プレゼンテーション資料のスライド「主要一時項目」にて開示	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を排除した、BNP パリバ・グループの純利益に関する指標。排除される項目の主なものに、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額(OCA)、デリバティブを対象とする債務評価調整額(DVA)に加え、事業改編・再編費用などがある
自己資本利益率 (ROE)	ROE の詳細な算定方法については、決算プレゼンテーション資料に添付された「自己資本利益率および永久株主資本」にて開示	BNP パリバ・グループの自己資本利益率を表す指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTE の詳細な算定方法については、決算プレゼンテーション資料に添付された「自己資本利益率および永久株主資本」にて開示	BNP パリバ・グループの有形自己資本利益率を表す指標

比較分析 – 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
- 事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2 会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

営業費用： 従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている

事業部門： 以下の 3 部門から成る：

- 国内市場部門：フランス国内リテールバンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアーレ（BNL bc）、ベルギー国内リテールバンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Compte Nickel、ルクセンブルク国内リテールバンキング（LRB））を含む
- 国際金融サービス部門（IFS）：欧州・地中海沿岸諸国、バンクウェスト、パーソナル・ファイナンス、保険、ウェルス&アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAM には、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- ホールセールバンキング事業（CIB）：コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、証券管理部門を含む

2017年度の好業績に加え 2017-2020 年度事業開発計画は幸先良いスタートを切る	2
リテールバンキングおよびサービス事業	5
国内市場部門.....	5
国際金融サービス部門.....	10
ホールセールバンキング事業 (CIB)	15
コーポレート・センター	17
財務構造.....	18
2017-2020 年度事業開発計画は好スタートを切る	19
連結損益計算書	22
2017 年度第 4 四半期 – コア事業別業績	23
2017 年度通期 – コア事業別業績.....	24
連結四半期業績の推移.....	25
代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM) – フランス金融 市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示.....	34

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレスリリースに含まれるいかなる予測的な記述も本プレスリリース発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス (Supervisory Review and Evaluation Process: SREP)」は欧州中央銀行 (ECB) により毎年実施されますが、BNP パリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはおらず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。